

不良債権問題下のメイン寄せと 非メインバンクの融資回収*

—西日本銀行と福岡シティ銀行の事例—

掛 下 達 郎

要 旨

1990～2000年代の全国的な不良債権問題で、不動産、建設、卸小売業の3業種が苦境にたった。この波は福岡にも及び、合併する西日本銀行と福岡シティ銀行も、この3業種で不良債権を積み上げた。不良債権問題の深化とともに、日本のメインバンク関係において「メイン寄せ」と非メインバンクの融資回収が主流となった。本稿では、両行と不良債権問題の3業種の1つ流通業界（卸小売業）のメインバンク関係についてケーススタディを行った。それによると①メイン寄せは西銀と壽屋、岩田屋のケースで行われた。メインバンク主導の救済機関化であり、ゾンビ企業問題を防ぎ、企業の情報を収集しやすくなった。逆に②公的資金を注入されると伝統的なメインバンク関係は部分的に存続した。2002年1月に公的資金を注入された福岡シティとニコニコ堂のケースである。公的資金注入により、債権放棄が難しくなり、メイン寄せもあまりできない。③非メインバンクが融資を回収したのは、壽屋、岩田屋と福岡シティのケースであった。非メインバンクによる融資回収は、伝統的なメインバンク関係では基本的には行われなかった。しかし、④回収できずに非効率な岩田屋と西銀のケースもある。大企業のメインバンクである大規模な都銀や地銀の報復を避け、非メインバンクである地銀は融資を回収できなかつたのである。

キーワード：不良債権問題、メイン寄せ、非メインバンクの融資回収、伝統的な
メインバンク関係、メインバンク関係の希薄化

* 本稿の作成にあたり、国際金融・開発経済研究会（2025年3月21日）と日本証券経済研究所 資本市場・企業統治研究会（25年9月4日）で、神野光指郎先生（大阪公立大学）、佐藤隆広先生（神戸大学）、由里宗之先生（大阪公立大学）、岡村秀夫先生（関西学院大学）、阿萬弘行先生（関西学院大学）、川本真哉先生（立教大学）、新形敦先生（立命館大学）に有益なご助言をいただいた。これらの先生方に記して感謝したい。筆者は『西日本シティ銀行20年史』（2026年刊行予定）の執筆者の1人であるが、本稿で示された意見は筆者に属し、必ずしも同行の見解を示すものではない。当然ながら、本稿における誤りはすべて筆者の責任である。なお、本研究は福岡大学領域別重点研究GR2405の助成を受けたものです。

目 次

1. はじめに	3.1 西日本銀行と壽屋：メイン寄せ
2. 不良債権とメインバンク関係	3.2 福岡シティ銀行とニコニコ堂：伝統的なメイ
2.1 企業救済とバランスシートの健全化	インバンク関係
2.2 メインバンク関係の希薄化	3.3 岩田屋と非メインバンク
3. メイン寄せと非メインバンクの融資回収	4. おわりに

1. はじめに

1990～2000年代にかけて、日本は銀行の不良債権問題に喘いでいた。当時の福岡地域における銀行界の特徴は、まず①中規模以上の地方銀行（地銀）、第二地銀が3行あった都道府県であった。それゆえ、メインバンク、非メインバンク（ぶら下がり銀行）が県内に共存した。つぎに②福岡は、他県、たとえば愛知と比べて、メガバンクが強くない県であった。それゆえ、地銀がメインバンクになりやすかった。

本稿のテーマは、バブル後の不良債権問題を解決するために、日本のメインバンク関係が変質したかである。広田（2009）によると、「インタビュー調査で探ったところ、企業とメインバンクの間に、「企業がいつもメインバンクを大事にする代わりに、必要なときに資金を供給してもらう、危なくなったら助けてもらう」という暗黙の了解が今もなお存在している」という¹。この「暗黙の了解」が実際に履行されたかが重要である。それゆえ、ここでの考察は、合併する西日本銀行と福岡シティ銀行が、不良債権問題を解決するために、メインバンク関係

のどの部分をどのように変質させたかである。

不良債権問題は不動産、建設、卸小売の3業種を中心に発生した。3業種の中の卸小売において、福岡の中規模以上の地銀と第二地銀3行が、メインバンク、非メインバンクとなる事例があった。ここで日本のメインバンク関係について整理しておこう。まず、1990年代半ばまでの伝統的メインバンク関係は以下のようなものであった。企業が困難に直面したときに、一般的にメインバンクと非メインバンクは一緒にになって最後まで企業救済に当たっていた。しかし、不良債権問題が深刻化する1990年代半ば以降、非メインバンクは融資先の経営不振とともに融資に消極的になった。その一方で、メインバンクの融資比率が上昇した。これがメイン寄せである²。

西銀と福岡シティでも、①両行自身のメイン寄せと②両行が非メインバンクとして融資を回収する事例があった。こうした1990年代半ば以降の新たなメインバンク関係は、不良債権問題とどのように関係していたのだろうか。ここでは、不良債権問題の3業種の1つ流通業界（卸小売業）の新たなメインバンク関係の事例を分析することで、両行の不良債権問題の一端を考

1 広田（2009）、1、4、20頁。

2 福田・鯉渕（2006）、Arikawa and Miyajima（2007）、小佐野・小林・寺崎・中村（2010）、1-2頁、日本M&Aセンター「M&A用語集」<https://www.nihon-ma.co.jp/columns/glossary/meinyose/>

察する。具体的な事例は、西銀と壽屋、福岡シティとニコニコ堂、岩田屋と非メインバンクである。その際に、メイン寄せと伝統的なメインバンク関係に注目する。

本稿の構成は以下の通りである。2.では、両行の流通業界への融資を考察する準備として、両行の不良債権とメインバンク関係全般を確認する。3.では、流通業界個別企業において、両行のメイン寄せと非メインバンクとしての行動を把握し検討する。最後に本稿のまとめについて述べる。

2. 不良債権とメインバンク関係

ここでは、合併する西銀と福岡シティの不良債権とメインバンク関係全般を確認する。

一般に、不良債権に対する引当・償却は、銀行の自主的な経営判断によって実施されるべきものである。しかし、日本では銀行による恣意的な判断を排除するために、会計原則や銀行監督当局が定めたルールによって引当・償却基準が具体的に定められていた。

そして、1998年12月施行の改正銀行法によって、不良債権の開示制度が整備された。それを先取りする形で1998年3月期決算以降、不良債権はリスク管理債権という名称で公表された。リスク管理債権は、銀行法に基づき開示され、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権からなり、1998年3月期以降は、米国証券取引委員会（SEC）基準と同様になった。このリスク管理債権は、少なくとも6割は延滞債権と貸出条件緩和債権で占められていた。銀行が延滞や貸出条件の緩和によって問

題企業を支援すれば、リスク管理債権は減少しないことになる。

1998年10月施行の金融再生法も、銀行に自己査定結果を基準とした不良債権残高の公表を義務づけた。この不良債権残高は金融再生法開示債権と呼ばれ、破産更生債権とこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権からなる。金融再生法開示債権の対象範囲は、リスク管理債権とほぼ同等である。しかし、対象資産の範囲が、貸出に留まらず、保証や貸付有価証券も含まれるなど、リスク管理債権よりもやや広い³。また、金融再生法開示債権は、債務者の経営財務状況や自己査定結果と密接に関連した。そのため、不良債権のデータは、金融再生法開示債権を利用することが一般的である。

以下では、まず2.1. で企業救済バランスシートの健全化、つぎに2.2. でメインバンク関係の希薄化について順にみていく。

2.1 企業救済とバランスシートの健全化

そもそも、不良債権処理の先送りを制度的に支えていたのは、1997年7月まで適用されていた不良債権償却証明制度である。この制度の下、問題企業向け貸出であっても、①緊急融資の実行などによって資金繰りに支障がない、②会社更生法や和議法の適用が申請されない限り税法上の貸倒基準に基づき安全とみなされた。こうして、問題があっても不良債権として損失処理をする必要はなかった。この取り扱いをよりどころに、銀行はメインバンクを中心に問題企業に各種の救済措置を供与した⁴。

西銀では、メインバンクとしての企業救済事

3 以上、内閣府（2001）。

4 経営が再建される可能性の低い問題企業向け貸出は、一般に追い貸しと呼ばれた。バブル崩壊から1997年まで、西銀・福岡

不良債権問題下のメイン寄せと非メインバンクの融資回取—西日本銀行と福岡シティ銀行の事例—

図表1 西日本銀行の償却・引当の状況 1992～2001年度末 (単位:百万円)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
【貸借対照表】										
貸倒引当金	20,776	26,335	29,095	44,469	33,272	40,459	47,478	62,366	116,331	60,280
債権売却損失引当金(共同債権買取機構)				1,110	2,367	3,708	4,266	3,170	2,848	
特定債務者支援引当金				3,096	1,200	12,618	3,600	-	-	
【損益計算書】										
貸倒引当金繰入額	4,622	7,976	5,031	16,852	6,322	9,951	9,771	16,769	66,178	20,687
①貸出金償却	426	581	574	411	431	278	226	606	2,579	100,440
②債権放棄による損失				12,337	8,921	2,880	-	-	-	-
③特定債務者支援引当金繰入額				3,096	1,200	12,434	1,600	-	-	-
④上記のうち西日本総合リース向け						10,300				
⑤共同債権買取機構への売却損				6,465	1,085	1,940	2,955	-	-	-
⑥債権売却損失引当金繰入額(共同債権買取機構)				1,110	1,256	1,341	990	727	598	
⑦不良債権一括売却による損失						10,551	15,207	119	761	
⑧不良債権 処理損 計	5,048	8,557	5,605	36,065	20,965	17,505	47,578	35,172	69,603	122,486
⑨上記損失のうち壽屋グループ関連										83,322
⑩(参考)壽屋グループ関連先への与信額 (注:各期の12月末時点の残高)						39,917	44,051	66,043	89,281	

(出所) 西日本銀行ディスクロージャー誌

例が、不良債権償却証明制度下の1997年まであった。このときまで、メインバンクを中心としてシンジケート団(シ團)が融資すれば、問題企業向け貸出でも健全債権とみなされていた。しかし、まず(1)1995～97年度末まで、債権放棄による損失が3年間発生した。1995年度末には123億円と巨額であったが、97年度末には29億円まで縮小した(図表1②)。債権放棄はメインバンクとしての企業救済と考えられる。西銀は、シ團融資によって問題企業向け貸出を健全債権とみなすのではなく、債権放棄を選んだのである。

つぎに(2)1995年度末に、個別企業に対する貸倒引当金繰入が169億円と巨額になった。繰り

返しになるが、このときまでメインバンクを中心にしてシ團融資をすれば、問題企業向け貸出でも健全債権とみなされた。西銀は、シ團融資によって問題企業向け貸出を健全債権とみなすのではなく、貸倒引当金繰入によってバランスシートの健全化を選んだのである。

これら(1)と(2)によって、1995年度末に多額の不良債権処理損(361億円、図表1⑧)が発生した。1996年3月期(95年度末)のディスクロージャー誌に、住宅金融専門会社(住専)⁵をはじめ将来、損失処理が必要と考えられる債権を含め可能な限り不良債権処理を実施したとあり、西銀ではこの頃から不良債権処理損が多額になった。再度繰り返すが、問題企業向け貸出

シティを含むほとんどの銀行が貸出を増加させた。このとき、銀行はメインバンクとして借り手企業を追い貸しなどで救済していたという考え方がある。以上、鹿野(2006)、鹿野・新闇(2011)、西日本シティ銀行合併史編纂委員会編(2013)、94頁、鹿野(2013)。

5 住専は、1970年代に大手銀行などによって設立され、80年代に事業所向けの不動産事業を増やして破綻した。

を健全債権とみなすのではなく、債権放棄や貸倒引当金繰入によって不良債権を処理し、メインバンクとしての企業救済やバランスシートの健全化を選んだのである。

2.2 メインバンク関係の希薄化

日本のメインバンク関係を考察する際には、バブル後の不良債権問題を解決するために、日本のメインバンク関係が変質したかというテーマが重要となる。これ以降の考察は、合併する西銀と福岡シティが、不良債権問題を解決するために、メインバンク関係のどの部分をどのように変質させたかである。とくに、メインバンクを中心としたシティ融資の時系列に注目する⁶。

1998年3月期から、自己査定が導入され、不良債権の処理方法が一変した。①バランスシートの健全性を判断する際に、税法基準ではなく、借り手企業の元利金返済状況や財務内容が重視されるようになった。また、②融資の回収可能性が低下した際には、メインバンクによる追い貸しなどの有無にかかわらず、貸倒引当金の積み立てが求められた。さらに、③株式市場による銀行経営に対する監視機能も強まった。銀行経営者にも、問題企業の支援は株主の利益を損なうという意識が高まった。銀行が、追い貸しなどで問題企業向け貸出を健全債権とみなすことによって、問題企業を支援できなくなった。すでに述べたように、西銀は自己査定の導入以前から貸倒引当金繰入によって不良債権を処理し、バランスシートの健全化を選んでいた。

西銀では、1996～99年度末に債権放棄などに

備えた特定債務者支援引当金（図表1③）が発生した。とくに1998年度末には124億円と巨額に達った。この1998年度末には、関連ノンバンクである西日本総合リースに、メインバンクとして特定債務者支援引当金103億円を計上（図表1④）した。これは、メインバンクとして企業救済のための債権放棄である。

1998年10月に金融再生関連法が成立し、日本の銀行が不良債権を本格的に処理するようになった。この1998～2004年度に、銀行は非効率になったが、その非効率性は98年度末を境に減少に転じ、比較的早い時期に効率性が改善した。多数の銀行が不良債権処理による赤字対策で、1997年度末から店舗数や従業員数⁷の削減に取り組んだのである。従業員を減らす一方で、顧客企業との関係も見直され、伝統的な日本のメインバンク関係は、2000年前後に変質した。これは、後の3.でみる西銀と壽屋、福岡銀行（福銀）と岩田屋のケースでみられた。

壽屋のケースでは、メインバンクの西銀は最終年度の1999年度に急激なメイン寄せをし、2001年度末に833億円の不良債権を処理した（図表1⑨）。岩田屋のケースでは、非メインバンク（ぶら下がり銀行）の西銀は、2002年度末まで融資を回収できず、効率的な銀行経営に乗り出せなかった。

ただし、メインバンク関係の変質は大企業との事例だけにみられ、中小企業ではまだ一部で厳然と残っていた。これは、福岡シティとニコニコ堂のケースでみられた。ところで、ニコニコ堂が破綻する直前の2002年1月に公的資金が

6 データは借入企業の「有価証券報告書」と銀行公表資料である。

7 ただし、「決済など公共性の高い業務を担う銀行の店舗には様々な規制がかけられてきた。旧大蔵省時代には「認可制」で設置する場所や店舗数、従業員数、営業時間などを厳しく制限し、「箸の上げ下ろし」を当局が決める護送船団方式の象徴だった。」銀行店舗の「出店が「届け出制」に変わったのは2002年に銀行法が改正されてから」である。「銀行の店舗規制」（『日本経済新聞』2016年7月16日付）

不良債権問題下のメイン寄せと非メインバンクの融資回収—西日本銀行と福岡シティ銀行の事例—

福岡シティに注入された。ニコニコ堂のケースでは、メインバンクの福岡シティは債権放棄が難しいためか、メイン寄せもそれほどできなかった。この点で伝統的な日本のメインバンク関係は福岡シティとニコニコ堂の事例では部分的に存続していたかもしれない。これが、福岡シティの効率性の改善を遅らせ、苦境を長引かせた可能性がある。

現在の地域銀行に期待されることは、資金供給から、コンサルティングによって広く経営課題を解決することへと変化した⁸。西日本シティ銀行はメインバンクとしての取り組みを、融資だけでなく、本業支援や人材確保支援などで継続し強化した。

銀行の効率性を、業態別にみると、最も非効率に生産していたのは都市銀行（都銀）などであった。これには都銀同士の合併が関係した可能性がある。つぎに非効率なのは第二地銀であった。これに対して、西銀と福岡シティなどの地銀では効率的な生産が行われていた。とくに、中小企業向け貸出比率が高いほど、地銀では効率性の水準は高かった。ただし、効率性な地銀でも非効率な事例がみられる。後でみると、①大企業のメインバンクである大規模な都銀や地銀の報復を避けるために、大規模な地銀は融資を回収できなかった⁹。岩田屋と西銀のケースである。また、②地銀による大企業向け貸出は、メインバンクとして債権放棄による企業救済を選び、融資を回収できなかった可能性もある。西銀と壽屋、福銀と岩田屋のケースである。これら①と②の事例は、中小企業向け

貸出比率が高いほど、地銀では効率性の水準は高かったことと整合的である。

こうして、1998年から西銀と福岡シティを含むほとんどの銀行が不良債権を引当・償却した¹⁰。西銀の不良債権には、先の救済事例を含む債権放棄と特定債務者支援引当金がある。救済事例として代表的なものに壽屋グループがある。西銀はメインバンクとして、1997年度末から2000年度末にかけて増額しながら約500億円を追加融資した（図表1⑩）。メイン寄せである。その後2001年度末（02年3月期）に壽屋は経営破綻し、繰り返しになるが西銀は833億円の不良債権を処理した。これは2001年度における不良債権処理額の68%に達した（図表1⑨）。本稿で流通業界への融資を検討する所以である。西銀はメインバンクとして不良債権処理損を引き受けた。その一方で、融資シェアの低い非メインバンクが自らの健全性維持のために融資を回収した。

一方、1998年の自己査定の導入後、西銀のメインバンクとしての救済事例を含まない企業の不良債権の引当・償却は、1999年末から急増したと考えられる。たとえば、2000年度末に貸倒引当金額が662億円に、01年度末からは貸出金償却が1004億円に急増した（図表1①）。貸出金償却とは、貸付先の倒産や破産などによって回収不能となった貸付金の償却額である。貸付金償却は、資産から減額され、回収不能分が損失として計上される。つまり、メインバンクとしての企業救済を含まないのである。

また、壽屋と岩田屋は倒産した（2001、02年）

8 売上規模によらず、10年前と比較して「メインバンクとの付き合いが深くなった」と回答した企業の割合は、「付き合いが浅くなった」と回答した企業の割合より大きい。この傾向は、企業規模が大きくなるほど顕著である。以上、金融庁（2024）、2-4頁。

9 小佐野・小林・寺崎・中村（2010）、2頁、脚注2。

10 以上、鹿野（2006）、鹿野・新関（2011）、鹿野（2013）、181頁、表5-3。

ので結果的に将来性のある企業ではなく、この点では西銀と福銀はいい経営判断ができなかつた¹¹。

また、額は大きくないものの、1998年末からサービスサー（債権回収会社）への債権の一括売却による損失（図表1⑦）が発生した¹²。サービスサーとは、債務者が支払いできない際に、債務者に代わり、債務者から融資を回収する民間企業である。西銀はサービスサーへ債権を一括して売却したのである。これも、メインバンクとしての企業救済を含まない。これらのことから、メイン寄せの裏側で、非メインバンクとして西銀は債権を放棄した可能性がある¹³。

3. メイン寄せと非メインバンクの融資回収

ここでは、流通業界個別企業において、両行のメイン寄せと非メインバンクとしての行動を把握し検討する。副題の考察である。3.1では、西銀と壽屋のケースを、彼らのメイン寄せを把握し検討する。3.2.では、福岡シティとニコニコ堂のケースを、彼らの伝統的なメインバンク関係を確認する。3.3.では、岩田屋と非メインバンクとしての両行の行動を考察する。

3.1 西日本銀行と壽屋：メイン寄せ

不動産、建設、卸小売の3業種の不良債権問

題のうち、卸小売で福岡の3銀行がメインバンク、非メインバンクとなる事例がある。福岡県2位の西日本銀行（西銀）もまた、バブルの後始末に苦しんでいた。それは流通業界（卸小売業）を中心に、ドミノ倒しのように発生する取引先企業の破綻だった。

2000年7月、百貨店大手そごうグループ（大阪発祥）が民事再生法の適用を申請した。北九州市の小倉そごうや黒崎そごうを傘下に持つ大手流通グループの終幕だった。ドミノは倒れ続ける。2001年9月にマイカルグループ（小売業、大阪本社）が、そして、12月19日に大手スーパーの壽屋が民事再生法適用を申請した。壽屋は、熊本を本拠地とし、九州を代表する小売グループだった。九州内に約130店舗を構え、従業員は1万人に達していた。西銀は1992年頃から主力行として、社長を送り込むなど壽屋を支えてきた。メインバンクの役員派遣である。

1998年の日本長期信用銀行（現：SBI新生銀行）の経営破綻をきっかけに、他行が続々と壽屋からの手を引いても、西銀は地元経済への影響を考え、支援を続けた。西銀はメインバンクとして、1997年度末から2000年度末にかけて増額しながら約500億円を追加融資した（図表1⑩）。いわゆるメイン寄せの発生である。メイン寄せは、①不良債権に対するメインバンクの効率的な対応を促してゾンビ企業¹⁴問題を防ぎやすくなる。さらに、②メインバンクが情報収

11 ニコニコ堂も倒産したが、メインバンクの福岡シティは公的資金を注入されていたためか、債権放棄による企業救済ができなかつた。

12 自己査定の導入前にも、メインバンクとしての救済事例を含まない企業の不良債権の引当・償却はあった。それは、額は大きくないものの、1995年度末から発生した共同債権買取機構への債権売却（図表1⑤）とそれにともなう債権売却損失引当金の繰入（図表1⑥）であった。共同債権買取機構とは、金融機関の不良債権を処理するために、金融機関から不動産担保付き債権を買い取る株式会社である。これも、メインバンクとしての企業救済を含まない。共同債権買取機構は1993年に都銀、地銀、信託銀行などの共同出資によって設立された。

13 一方、メインバンク関係が希薄化した後も、日本企業は長期雇用を維持しようとした。そのため、日本企業は不況の際、手元にできるだけ多くの資金を確保しようとした。河野・唐鑑（2025），351頁。

14 ゾンビ企業とは、実質的に経営がほぼ破綻しているにもかかわらず、金融機関や政府などの支援によって市場から退出せず

不良債権問題下のメイン寄せと非メインバンクの融資回取—西日本銀行と福岡シティ銀行の事例—

図表2 壽屋の長期借入金の借入先 1993～99年度末（単位：億円）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
メインバンクの融資シェア	9.4	7.8	8.0	8.5	9.1	16.6	19.9
日本開発銀行、日本政策投資銀行(DBJ)	51.2	48.4	45.7	42.9	40.2	37.4	34.6
日本債券信用銀行	19.6	16.8	12.8	8.8	4.8	1.6	
日本興業銀行	49.7	45.0	58.8	69.3	84.0	70.0	57.5
日本長期信用銀行	63.5	55.1	39.6	40.0	47.8	39.2	48.1
農林中央金庫	62.3	54.0	53.7	54.2	54.2	43.9	32.2
第一勧業銀行	52.8	43.3	56.3	56.8	50.9	38.8	40.0
大和銀行	4.4	2.9	1.5	19.1	15.6	12.6	24.6
住友銀行	5.0	10.0					
東京銀行、東京三菱	4.2	3.0	3.0	2.0	1.0	4.6	2.9
住友信託銀行	27.7	29.1	34.9	33.7	23.5	15.1	7.3
安田信託銀行	66.5	74.0	73.6	72.7	64.7	91.0	85.9
三菱信託銀行	19.1	15.5	21.4	21.1	14.4	8.2	3.5
西日本銀行	60.0	45.6	46.3	55.5	54.4	93.2	108.2
山口銀行	16.4	26.5	25.0	24.4	19.2	13.8	13.1
福岡銀行				30.0	30.1	24.6	19.0
大分銀行				9.5	7.6	5.8	3.9
熊本ファミリー銀行							11.4
宮崎銀行							4.6
鹿児島銀行							1.8
住友生命	10.8	4.7	1.8	9.3	7.9	6.5	
第一生命	19.0	15.0	21.0	17.0	11.8	7.2	5.6
明治生命	15.6	10.8	16.0	17.8	13.6	10.6	7.6
日本生命	51.7	44.3	37.4	43.2	34.6	27.7	26.5
朝日生命	4.8	3.4	2.0	5.6	3.4	1.8	3.0
千代田生命	14.5	12.5	10.5	8.5	6.5	4.5	2.5
大同生命	16.5	15.1	11.7	8.3	4.9	2.0	
三井生命			9.5	7.5	5.5	3.5	1.5
計	635.1	584.5	580.2	655.1	598.5	561.6	543.8

(出所) 「有価証券報告書」

集の役割を積極的に引き受けやすくなる¹⁵というメリットがある。西銀の保証などを含めた最終的な債権額は約780億円に達した¹⁶。

まず図表2をみると、壽屋の長期借入金は1993年度以降、96年度を除くと減少傾向にある。つぎに図表3をみると、短期借入金は1997～99

年度に3.5倍に急増した。

長期借入金の借入先では、まず安田信託銀行が1993～96年度に融資額トップであった。つぎに日本興業銀行が1995年度から融資を急増させ、97年度にはトップになった。最後に西銀が1998～99年度に融資額トップになった。西銀の融資

にとどまっている企業のことである。後藤康雄「日本の中小企業部門の効率性について—ゾンビ企業仮説と企業規模の視点から」Research Digest No.0122、経済産業研究所 <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/rd/122.htm>

15 小佐野・小林・寺崎・中村（2010）、1頁。

16 以上、西日本シティ銀行編「(2)経営統合(上)」【九州の礎を築いた群像】（『産経新聞』、2016年3月2日付）、中村（2016）。

図表3 壽屋の短期借入金の借入先 1994~99年度末 (単位: 億円)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
メイン比率	31.3	20.8	18.9	11.7	11.2	46.6
西日本銀行	64.0	41.5	34.5	33.0	50.0	294.0
日本長期信用銀行	39.6	48.0	45.0	36.5	80.0	80.0
日本興業銀行	35.0	25.0	10.0			
農林中央金庫	35.0	32.0	30.0	30.0	53.6	41.2
大和銀行	13.8	15.0	13.0	32.5	33.6	24.9
東京銀行、東京三菱	10.0	20.0	10.0	20.0		
住友信託銀行、その他	4.0	4.0	14.8	14.0		97.1
第一勧業銀行	3.0	4.0	20.0	29.0	28.6	28.4
三井信託銀行、その他				18.0	116.6	
福岡銀行、その他			5.0	70.0	20.5	
山口銀行					20.0	20.0
熊本ファミリー銀行						25.0
大分銀行						20.0
計	204.4	199.5	182.3	283.0	447.9	630.6

(出所) 「有価証券報告書」

シェアは1994~99年度に7.8%から19.9%に上昇した。メイン寄せである。ただし、日本興業銀行は1998~99年度に急速に融資を減少させたが、安田信託銀行は98年度に融資を急増させメインバンク的な動きをした。日本開発銀行・DBJ、日本債券信用銀行、農林中央金庫はほぼ融資を回収する動きをした。しかし、日本長期信用銀行は1996~97、99年度に融資を増加させた。生命保険会社もほぼ融資を回収した。メイン寄せとそれ以外の金融機関の融資回収である。

九州の地域金融機関である5行は、特徴的な行動をした。福岡銀行と大分銀行は1996年度から融資に参加したが、融資額をほぼ減少させた。熊本ファミリー銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行は最終年度の1999年度から融資に参加した。地域金融機関として企業救済に参加したが、最後まで面倒をみるわけではない。

図表3の短期借入金の借入先では、まず日本長期信用銀行が1995~98年度に融資額トップで

あった。西銀は1994年度と最終年度の99年度に融資額トップになった。西銀の融資シェアは1998~99年度に11.2%から46.6%に急上昇した。メイン寄せである。日本興業銀行は融資を回収する動きをした。メイン寄せとそれ以外の金融機関の融資回収である。

九州・山口地方の地域金融機関4行は、特徴的な行動をした。福岡銀行は1996年度から、山口銀行は98年度から、熊本ファミリー銀行と大分銀行は最終年度の99年度から融資に参加した。短期借入金は、長期借入金のように融資を回収する動きはそれほどみられず、メインバンク西銀が最終年度の1999年度に融資を6倍近くに急増させたことが特徴である。急激なメイン寄せである。

鹿野(2013)¹⁷によると、不良債権の自己査定が導入される1997年7月以前は、メインバンクを中心としてシンジケート団(シ團)が融資すれば、問題企業向け貸出でも健全債権とみ

17 ここから次の3.2まで鹿野(2013)を参考にしている。

なされ、貸倒引当金を繰り入れて損失を発生させる必要がなかった。自己査定の導入によって、借り手企業の財務内容を基準として貸出債権などの健全度合いが判断され、その健全度合いに応じて貸倒引当金積み立てが義務づけられた。こうして、メインバンクを中心とした問題企業へのシ団融資が経済的合理性を失った。

問題企業向け融資に占めるメインバンクの融資シェアは、優良企業向け融資に占めるメインバンクシェアの動きとは対照的に1999年3月末以降、上昇した。メイン寄せの発生である。メイン寄せは、西銀と壽屋のケースでもみられた。メイン寄せの動きが顕著なのは、建設・不動産、リース、卸・小売業であった。メイン寄せの裏側で、①融資シェアの低い非メインバンク（ぶら下がり銀行）の融資をメイン主導で返済するか、②非メインバンクは自行の健全性維持のために自ら融資を回収した。

以前には当たり前であった、メインバンクを中心には問題企業にシ団融資をすることはなくなった。その一方で、融資シェアの高いメインバンクなどが融資を続けるなど、メインバンク主導の救済機関化が進んだ。メインバンク主導の救済機関化は、後の福銀と岩田屋の事例でもみられた。非メインバンクは自行の健全性維持のため、自ら問題企業向け融資を回収する。こうして発生した借り手企業の不足資金をメインバンクが融資してメイン寄せが広がり、メインバンク主導の救済機関化が静かに進んだと考えられる。

たとえば、大手スーパーのダイエーの場合、UFJ銀行、三井住友銀行、みずほコーポレート銀行の3行がメインバンクであった。2004年

8月末時点におけるダイエーの銀行借入残高（約1兆円）の85%を、3行が占めるに至った。これと同じ構造が壽屋と西銀のケースでもみられた。

3.2 福岡シティ銀行とニコニコ堂：伝統的なメインバンク関係

それではつぎに、前身の福岡シティをメインバンクとしていた中堅量販店ニコニコ堂（熊本市）の破綻事例をみてみよう。まず図表4をみると、ニコニコ堂の長期借入金は1994～98年度には96年度を除くと増加傾向にある。翌1999～2001年度に6分の1に急減した。つぎに図表5をみると、短期借入金は1996～2001年度に6.4倍に急増した。経営悪化によって長期借入金が急減し、短期借入金が急増するのは先の壽屋と同じ特徴である。

長期借入金の借入先では、まず日本興業銀行が1993～2000年度に融資額トップであった。最後に熊本県信用農業協同組合連合会（熊本県信連）¹⁸が最終年度の2001年度に融資額トップになった。ただし、日本興業銀行は1999～2001年度に6分の1に融資を急減させた。安田信託銀行は1993～99年度に融資を回収する動きをした。メインバンクの福岡シティは1993～98年度に融資を7倍以上に急増させたが、翌99～2001年度に4分の1に急減させた。それでも、メインバンク福岡シティの融資シェアは1996～2001年度に1.8%から15.3%に上昇した。

特徴的なのは、1999年度から日本興業銀行、住友信託銀行、生命各社などほとんどの金融機関が融資を回収したことである。その一方で、熊本県信連が2000～01年度に融資を増加させ

18 熊本県信連とは、同県の農業協同組合の信用事業を統括する県域農協系金融機関である。

図表4 ニコニコ堂の長期借入金の借入先 1993～2001年度末 (単位: 億円)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
メインバンクの融資シェア	2.1	1.8	4.9	4.2	5.1	10.0	9.9	13.9	15.3
日本興業銀行	27.0	25.0	33.0	32.8	30.6	35.9	21.7	15.9	6.1
農林中央金庫	14.5	13.5	17.5	14.5	16.5	13.0			
商工組合中央金庫	3.7		10.0	10.0	8.2	13.7			
三菱銀行、東京三菱	7.0	7.0	9.0	10.0	10.0	7.8			
安田信託銀行	20.3	18.8	16.9	14.7	12.5	10.8			
住友信託銀行	13.2	11.6	14.4	12.3	15.1	29.0	13.1		
三菱信託銀行	6.0	5.2	9.0	7.5	10.1	16.2			
肥後銀行	10.7	9.2	12.9	11.3	12.8	11.4			
山口銀行	5.0	10.0	10.0	9.0	7.5	10.5			
熊本ファミリー銀行	11.2	10.0	13.6	12.7	11.7	18.0		8.7	8.3
福岡シティ銀行	4.5	3.5	12.6	10.5	13.5	32.3	15.0	12.1	8.2
南日本銀行	2.9	2.3	6.6	11.0	9.9	10.4			
東邦生命	26.9	24.4	21.9	24.4	21.9	19.4			
第一生命	25.3	23.6	26.8	25.1	28.0	24.6	13.2	11.5	
日本生命	19.7	17.6	20.4	18.3	21.1	17.8			
日産火災	16.8	15.6	14.4	18.2	21.6	19.4			
三和銀行			10.0	8.0	6.0	12.8			
熊本県信連					5.0	15.0		8.3	10.0
西日本銀行				3.0	3.0	3.0	10.9		
東京海上						1.8			
ビーエム債権回収 ^注									9.8
その他							77.2	30.5	11.2
計	214.7	197.2	259.0	253.2	265.0	322.7	151.2	87.0	53.6

(注) ビーエム債権回収は、「サービサー法（債権管理回収業に関する特別措置法）」(1999年2月施行)に基づき、SBI新生銀行グループにおけるリテール債権の管理回収ビジネスのプラットフォームとして設立されたサービサーである。

「アルファ債権回収株式会社 企業情報」https://www.antelope.co.jp/major_players/players_f_details.html?id=238

(出所) 「有価証券報告書」

た。メイン寄せとそれ以外の金融機関の融資回収である。

短期借入金の借入先では、まず福岡シティが1994～2001年度に融資額トップであった。ただし、福岡シティの融資シェアは1997～2001年度に15.9%から23.1%に増加しただけで、メイン寄せとは言いにくい状況である。農林中央金庫と三和銀行（2002年1月からUFJ銀行）は2000～01年度に融資を回収する動きをした。多くの銀行が1999年度に融資を回収したが、メインバンクなど5行が融資を増加させて短期借入

金は逆に増加した。短期借入金は、長期借入金のように融資を回収する動きはそれほどみられず、メインバンクなど5行が融資を増加させたことが特徴である。これは公的資金が福岡シティに2002年1月に注入され、債権放棄が難しかためか、メイン寄せもそれほどできなかった。一方、非メインバンクでも融資回収には動けなかった4行もある。この点で伝統的な日本のメインバンク関係は、福岡シティとニコニコ堂の事例では部分的に存続していたのかもしれない。そしてこれが、福岡シティの効率性の改善

不良債権問題下のメイン寄せと非メインバンクの融資回収—西日本銀行と福岡シティ銀行の事例—

図表5 ニコニコ堂の短期借入金の借入先 1994～2001年度末（単位：億円）

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
メインバンクの融資シェア	20.9	18.6	15.9	16.3	21.6	20.8	22.2	23.1
日本興業銀行	12.8	8.0	13.0	25.0	55.0	62.8	69.2	75.0
商工組合中央金庫	15.0	5.0	9.0	15.0	10.0			
農林中央金庫	7.5	10.0	25.5	35.0	67.5	70.5	71.0	68.3
三和銀行(UFJ銀行)	13.0	10.0	15.0	18.0	23.0	29.3	34.6	33.6
東京三菱銀行			13.0	21.0	21.0			
東京銀行	5.0	5.0						
三菱銀行	3.0							
住友信託銀行	9.5	6.0	13.0	16.5	16.0		31.9	37.6
三菱信託銀行	6.0	5.0	8.0	18.0	18.0			
安田信託銀行	2.0	2.0	7.0	16.6	16.5			
山口銀行	6.0	8.0	14.0	24.0	19.0			
肥後銀行	9.0	5.5	15.0	20.0	20.0	22.4		
西日本銀行	1.0	6.0	11.0	14.0	14.0			
福岡シティ銀行	26.5	17.5	31.0	50.0	85.5	92.3	122.9	138.9
熊本ファミリー銀行	8.6	5.1	17.6	22.6	22.5			
南日本銀行	2.0	1.0	3.0	6.0	3.0			
熊本県信連				5.0	5.0			
その他						167.6	223.6	246.5
計	126.9	94.0	195.0	306.6	396.0	444.9	553.2	599.9

(出所) 「有価証券報告書」

を遅らせ、苦境を長引かせた可能性がある。

メインバンクは2000年前後にも従来どおり問題企業に融資した。しかし、非メインバンクのなかには2000年前後から融資を回収し始めたところもあった。伝統的な日本のメインバンク関係は変質した。不良債権問題の深化とともに、まず①2001年3月以降、マイカル（小売業、大阪本社）、青木建設（大阪市）、佐藤工業（大手建設会社、東京）など、上場企業の経営破綻が相ついだ。つぎに②政府が2001年6月の「経済財政・構造改革の基本方針（骨太の方針）」で2～3年以内の不良債権額の半減を宣言し、銀

行に不良債権の積極的な処理を要請した。こうして、非メインバンクは2001年秋以降、問題企業への融資をさらに回収した。一方、メインバンクは2000年3月末以降も問題企業へ融資した¹⁹。建設・不動産、リース、卸・小売という特定の業種向けにメインバンクの融資が急増した。

これまで、日本型金融システムの特徴とされてきた、メインバンクを中心とした長期的で安定的なシンジケート団が、問題企業にも融資してきた。こうした伝統的なメインバンク関係が、2000年前後に変質しつつある²⁰。同様のことが、メインバンク西銀、福岡シティ、非メインバン

19 メインバンク融資の限界増加率は、2002年3月末には760%というかつてない増加率となった。

20 以上、鹿野（2006）、24、27、41、44、48～9、52、54～5、66～7頁、小佐野・小林・寺崎・中村（2010）、1頁。

ク、壽屋、ニコニコ堂の間で起きていたのである。その一方で、非メインバンクをつなぎ留めるため1998年からシングルローンが急増した。²¹

しかし、2002年4月9日、ニコニコ堂は熊本地裁に民事再生法の適用を申請し、事実上破綻した。負債額は900億円を超え、前項の壽屋に続く大型倒産となった。同社は2000年9月期初の債務超過に陥り、翌01年9月期にはその額が70億円を超えた。福岡シティを中心に350億円に上る債権放棄を要請する方向で進めてきたが、不調に終わった²²。やはり公的資金が福岡シティに同年1月に注入され、債権放棄が難しいためか、債権放棄もできなかった。

3.3 岩田屋と非メインバンク

最後に、合併する西銀と福岡シティが非メインバンクとなった例を壽屋と同じく大手小売業の岩田屋（福岡市）の事例でみてみよう。

経営危機に見舞われた百貨店 岩田屋のメインバンクは富士銀行（現みずほ銀行）と福銀であった。両行は2002年私的整理にともなうガイドラインに沿って、岩田屋再建のため銀行団は、総額280億円（みずほコーポレート銀行140億円、福銀110億円）の債権を放棄し、岩田屋再建を果たした。私的整理とは、取引先には負担をか

けずに、銀行が損失をかぶる方法である。その後、岩田屋は伊勢丹（現三越伊勢丹）の100%出資会社となった。メインバンク（富士銀行；現みずほ銀、福銀）が再建を主導したのは壽屋と同じ構図である。代償として中牟田健一社長ら創業家は退任し、一族の保有する株式や自宅まで差し出し、中牟田社長は裸一貫になった²³。

まず図表6をみると、岩田屋の長期借入金は1993～97年度に10倍に急増し、翌98年度から減少に転じ2000～03年度に7分の1に急減した。つぎに図表7をみると、短期借入金は1993～95年度に半減し、翌96～2003年度に18倍に急増した。経営悪化によって長期借入金が急減し、短期借入金が急増するのは先の壽屋やニコニコ堂と同じ特徴である。

長期借入金の借入先では、まず福銀が1993年度に融資額トップであった。つぎに富士銀行が翌1994年度から融資を急増させ2000年度までトップを維持した。最後に政府系金融機関であったDBJが2001～02年度に融資額トップになった。逆にメインバンクである富士銀行と福銀は同じく2001～02年度に融資を回収した。メインバンクの富士銀行と福銀の融資シェアは1994～2001年度に66.9%から7.9%に急減した。大手2行（住友銀行、安田信託銀行）は1994～2000年度に融資に参加した。大手3行（日本開

ただし、過去20年間、まず①企業部門の財務の健全性が向上し、つぎに②中小企業の資金調達も好転し、一方、③地方では、人口減少・高齢化・経済の縮小に直面した。こうした変化にともない、地域銀行に期待されることは、資金供給から、コンサルティングによって広く経営課題（人材確保や取引先の拡大、財務内容の改善など）を解決することへと変化した。

企業アンケートによると、売上規模によらず、10年前と比較して「メインバンクとの付き合いが深くなった」と回答した企業の割合は、「付き合いが浅くなった」と回答した企業の割合より大きい。同様に、「事業に対するメインバンクの理解が深くなつた」と回答した企業の割合は、「理解が表面的なままであり変化を感じない」と回答した企業の割合よりも大きい。この傾向は、企業規模が大きくなるほど顕著であるが、これは企業規模が大きくなるにつれて相対的に地域銀行の訪問頻度が高くなることや、地域銀行からサービスを受ける機会が増えることを反映したと考えられる。以上、金融庁（2024）、2-4頁。

21 鹿野（2006）、72頁。

22 「ニコニコ堂が破たん、負債総額900億円超、中国事業の失敗響く」（『日本食糧新聞』2002年4月10日付）、8988号、1頁。

23 北山謙「前途多難・老舗百貨店井筒屋の再建²²～社長交代劇の真相～岩田屋の私的整理⁴¹」特別取材、NetIB-NEWS、2010年3月6日 https://www.data-max.co.jp/2010/03/22_26.html、「寿屋破綻から20年⁽²⁾ 岩田屋、伊勢丹傘下に」NetIB-NEWS、2022年1月8日 <https://www.data-max.co.jp/article/45474>

不良債権問題下のメイン寄せと非メインバンクの融資回収—西日本銀行と福岡シティ銀行の事例—

図表6 岩田屋の長期借入金の借入先 1993～2002年度末 (単位: 億円)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
メインバンクの融資シェア	55.6	66.9	51.3	40.6	37.9	36.9	35.1	32.9	7.9	15.2
福岡銀行	20.0	30.0	28.3	44.8	63.0	54.8	54.1	34.2	2.0	0.8
日本興業銀行	14.0	14.0	4.5	8.5	13.0	11.6	13.2	8.4		
富士銀行	5.0	49.0	75.9	80.2	107.0	96.7	86.3	67.3	2.9	7.9
三菱銀行、東京三菱	5.0	5.0			5.0	5.0	5.5	4.9		
明治生命	1.0	1.0	8.0	15.1	23.0	17.8	22.0	17.7		
住友銀行		16.0	17.7	28.3	40.0	34.7	30.9	26.8		
安田信託銀行		3.0	9.2	14.8	21.0	18.5	17.5	12.0		
日本開発銀行、日本政策投資銀行(DBJ)			25.0	50.0	80.0	77.7	73.1	68.6	49.9	45.3
西日本銀行			8.9	17.2	26.0	26.0	30.9	20.9	1.4	0.7
日本長期信用銀行			4.5	8.5	13.0	11.6	10.5	6.0		
福岡シティ銀行			3.5	6.6	10.0	9.1	9.4	6.8		
三菱信託銀行			3.4	6.5	10.0	10.0	9.9	7.4	3.3	
さくら銀行					5.0	5.0	5.0	3.3		
住友信託銀行					5.0	5.0	5.0	3.3		
親和銀行					5.0	5.0	5.0	3.3		
十八銀行					5.0	5.0	5.0	3.3		0.9
佐賀銀行					5.0	5.0	5.0	3.3		
肥後銀行					4.0	4.0	4.0	3.7		
三和銀行					4.0	4.0	4.0	2.6		
東洋信託銀行					4.0	4.0	4.0	2.6		
広島銀行								2.0		
熊本ファミリー銀行								2.0		
その他			14.1	27.6					3.8	1.5
計	45.0	118.0	203.0	308.0	448.0	410.3	400.2	308.8	63.3	57.0

(出所) 「有価証券報告書」

発銀行・DBJ、日本長期信用銀行、三菱信託銀行)と西銀、福岡シティは1995年度から融資に参加した。西日本銀行は1999～2002年度に、福岡シティは97～2001年度に融資を回収する動きをした。この点では、西銀と福岡シティは効率的な銀行経営に乗り出した。非メインバンクの融資回収という従来とは異なる行動である。伝統的なメインバンク関係は変質した。大手4行と九州の地域金融機関4行は1997～2002年度に

融資に参加した。

短期借入金の借入先では、まず西銀が1994年度と96年度に融資額トップであった²⁴。つぎに福銀は1995年度と97年度に融資額トップになった。最後に富士銀行が1998～2002年度に融資額トップになった。メインバンクの富士銀行と福銀の融資シェアは1994～2002年度に17.1%から46.1%に急増した。メイン寄せである。2001年度には上記の銀行と安田信託銀行以外の金融機

24 1996年度は住友銀行も融資額トップであった。

図表7 岩田屋の短期借入金の借入先 1994～2002年度末 (単位: 億円)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
メインバンクの融資シェア	17.4	25.6	20.0	35.0	36.1	41.8	38.9	38.8	46.1
富士銀行	10.0		0.5	7.5	46.6	63.8	86.6	99.0	160.1
福岡銀行	2.0	11.0	6.5	10.0	25.0	38.3	62.2	75.4	128.7
西日本銀行	14.0	10.0	7.5	7.0	20.0	17.0	25.9	32.2	48.6
住友銀行、三井住友	9.0	8.2	7.5	5.0	15.0	23.1	28.7	35.5	51.7
福岡シティ銀行	5.0	2.5	1.5	2.0	10.0	10.0	13.0		
明治生命	5.0					5.0	8.4		
安田信託銀行	4.5	1.5	1.5	2.0	5.0	10.1	22.2	25.3	34.4
三菱銀行、東京三菱	1.5	1.0	0.5	1.0	3.0	3.0	13.3		
さくら銀行	1.5	1.0	0.5	1.0	5.0	5.0	6.7		
三菱信託銀行	3.0	0.5	0.5	1.0	7.4	5.6	14.9		
三和銀行	1.5	0.5	0.5	1.0	3.0	3.0	4.4		
日本興業銀行			1.0	1.0	1.0	2.5	7.0		
日本長期信用銀行	1.5	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0	5.5		
親和銀行		0.5	0.5	1.0	5.0	5.0	6.7		
十八銀行		0.5	0.5	1.0	5.0	5.0	6.7		
佐賀銀行		0.5	0.5	1.0	5.0	5.0	6.7		
肥後銀行		0.5	0.5	1.0	5.0	5.0	15.0		
住友信託銀行		0.5	0.5	1.0	5.0	5.0	8.4		
東洋信託銀行				1.0	5.0	5.6	6.4		
熊本ファミリー銀行							6.8		
百十四銀行				0.5	5.0	5.0	5.0		
三井信託銀行				0.5	0.5	0.5	0.5		
あさひ銀行				0.5	1.0	1.0	1.0		
第一勵業銀行				0.5	2.0	2.0	2.0		
山口銀行				0.5	5.0	5.0	6.0		
日本債券信用銀行				0.5	0.5	0.5	0.5		
農林中央金庫				0.5	5.0	5.0	6.1		
東海銀行				0.5	0.5	0.5	0.5		
広島銀行				0.5	5.0	5.0	3.0		
大分銀行					2.0	2.0	2.0		
その他	10.5	3.3	3.5					181.5	202.3
計	69.0	43.0	35.0	50.0	198.5	244.5	382.1	448.9	625.8

(出所) 「有価証券報告書」

関は融資を回収する動きをした。1995年度から5行が、97年度から10金融機関が融資に参加した。短期借入金は、長期借入金のように融資を回収する動きはそれほどみられず、上位5行が1999～2002年度に融資を急増させたことが特徴

である。メインバンクを中心に融資を急増させるという従来とは異なる行動である。メインバンク主導の救済機関化である。伝統的な日本のメインバンク関係は変質した。

非メインバンクの融資回収は、中小規模の地

域金融機関が大企業に融資する際に行われる。中小規模の地域金融機関は、メインバンクとして大企業に融資することはほとんどない。そのため、中小規模の地域金融機関が融資を回収しても、大企業のメインバンクである大規模な都銀や地銀から報復を受ける可能性は少ない²⁵。しかし、都銀や西銀は中小規模ではなく、他方で大企業のメインバンクでもあるので融資を回収していない。この点で、岩田屋再建のケースでは、西銀は効率的な銀行経営に乗り出している。

1999年、西銀はメインバンクとして先の壽屋を救済した。さらに、北九州市の中堅スーパー、サンリブとの提携話を水面下で進めた。だが、壽屋が売り場面積の大きな不採算店舗を多数抱えていたことから破談した。先にみたように、処理をしても処理をしても、不良債権が新たに生まれた。泥沼の様相に、西銀の業績も急激に悪化していった²⁶。

4. おわりに

本稿では、西銀と福岡シティが、不良債権問題を解決するために、メインバンク関係のどの部分をどのように変質させたかという課題を考察した。

第1に、メイン寄せは西銀と壽屋、岩田屋のケースで行われた（ただし壽屋と岩田屋は倒産した）。メインバンク主導の救済機関化である。これは、ゾンビ企業問題を防ぎ、情報を収集しやすくなった。

しかし、第2に、公的資金を注入されると伝統的なメインバンク関係は部分的に存続した。

2002年1月に公的資金を注入された福岡シティとニコニコ堂のケースである。公的資金を注入されると、債権放棄が難しくなり、メイン寄せもあまりできない。

当時のメインバンク関係に関して、まず、メイン寄せやメインバンク主導の救済機関化を否定的に捉える先行研究がある。広田（2012）によると「Peek and Rosengren (2005), 星 (2006) らは、銀行の支援・救済を「追い貸し」「過剰救済」ととらえ、それが経営再建の見込みが乏しい企業（ゾンビ企業）を存続させた」という。ただし、星（2006）によるとゾンビ企業の上場企業に占める比率は1996年に最大30%， Peek and Rosengren (2005) も90年代の分析である。

つぎに、メイン寄せやメインバンク主導の救済機関化を肯定的に捉える先行研究がある。以下も広田（2012）によると「日本のメインバンクによる経営悪化企業の支援は、将来性のある企業に選択的に行われている可能性があり、「追い貸し」「過剰救済」という見方は必ずしも適切でないと考えられる」という。「福田・鯉渕（2004）の実証分析は、メインバンクが積極的に債権放棄を行っている「企業ほどその後のパフォーマンスがよいことを示している」。中村・福田（2008）も、銀行から金融支援を受けた企業の多くがその後に経営」を「改善したとの実証結果を得ている」という。福田・鯉渕（2004）は1999～2004年、中村・福田（2008）も1995～2004年度を分析している。

90年代を主な分析対象としたPeek and Rosengren (2005), 星 (2006) とは、異なる結論となっている。言い換えると、2002年以降の①外需の増加、②従業員数や固定資産の削

25 小佐野・小林・寺崎・中村（2010），2頁，脚注2。

26 以上、西日本シティ銀行編「(2)経営統合（上）【九州の礎を築いた群像】」（『産経新聞』2016年3月2日付），中村（2016）。

減が、「ゾンビ」だった企業を健全化させたと中村（2008）はいう²⁷。ただし、すでにみたように壽屋と岩田屋は倒産したので結果的に将来性のある企業ではなく、この点では西銀と福銀はいい経営判断ができなかった

第3に、非メインバンクが融資を回収したのは、壽屋、岩田屋と福岡シティのケースで行われた。非メインバンクによる融資回収は、伝統的なメインバンク関係では基本的には行われなかつた。これは効率的な銀行経営の事例でもある。

しかし、第4に、回収できずに非効率な事例もある。それは繰り返しになるが、大企業のメインバンクである大規模な都銀や地銀の報復を避け、非メインバンクである地銀は融資を回収できなかつたことである²⁸。岩田屋と西銀のケースである。

西銀と福岡シティは、バブル崩壊と流通革命の二重苦に対して、合併による経費削減効果(とくに店舗数の削減)で解消を図った。景気回復の波に乗り、2007年度末には、預金・貸出金とも1000億円以上増加した。その後のリーマンショックにも負けず、両行の業績は伸びた。世界金融危機後の①株価の上昇と②消費回復で、何とか回復基調に持ち直したのである。

参考文献

小佐野広・小林磨美・寺崎真美子・中村友哉（2010）「メインバンクをめぐる新しい問題：「メイン寄せ」の理論的分析」日本銀行金融研究所『金融

研究』第29卷第1号
 金融庁（2024）「地域銀行による顧客の課題解決支援の現状と課題」6月
 河野龍太郎・唐鎌大輔（2025）『世界経済の死角』幻冬舎新書
 鹿野嘉昭（2006）「グローバル化、情報化と日本型金融システム」同志社大學『経済學論叢』58(2)
 鹿野嘉昭・新関三希代（2011）「不良債権問題と銀行経営の効率性」同志社大學『経済學論叢』63(3)
 鹿野嘉昭（2013）『日本の金融制度』第3版、東洋経済新報社
 内閣府（2001）、「コラム2-1」『平成13年度 年次経済財政報告』（経済財政政策担当大臣報告）12月
 中村純一・福田慎一（2008）「いわゆる「ゾンビ」企業はいかにして健全化したのか？」日本政策投資銀行設備投資研究所『経済経営研究』28(1)
 中村友哉（2010）「メインバンクをめぐる新しい問題：「メイン寄せ」の理論的分析」日本銀行金融研究所『金融研究』第29卷第1号
 中村雅和（2016）「第4章 地域経済のために—西日本シティ銀行」産経新聞九州総局『九州だからできたおもてなし なぜ地方企業が極上のサービスを生み出したか』産経新聞出版
 西日本シティ銀行合併史編纂委員会編（2013）『西日本シティ銀行誕生への道のり』金融財政事情研究会
 広田真一（2009）「日本のメインバンク関係：モニタリングからリスクヘッジへ」RIETI Discussion Paper Series 09-J-023
 広田真一（2012）「企業の財務リスクとメインバンクの役割：関係的契約アプローチ」『早稲田商学』第431号
 福田慎一・鯉渕賢（2004）「主力行の債権放棄比率：誰が多く負担するのか？」『経済学論集』（東京大学）第70卷第2号

27 以上、Peek and Rosengren (2005), pp. 1144-1166, 星 (2006), 広田 (2012), 877-8頁, 福田・鯉渕 (2004), 55-87頁, 中村・福田 (2008), 中村 (2008)「第9回「いわゆる『ゾンビ企業』はいかにして健全化したのか？」RIETI コラム, 7月9日
<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/cgp/09.html>

28 小佐野・小林・寺崎・中村 (2010), 2頁, 脚注2を参考にした。

不良債権問題下のメイン寄せと非メインバンクの融資回取—西日本銀行と福岡シティ銀行の事例—

福田慎一・鯉渕賢 (2006) 「不良債権と債務放棄：メインバンクの超過負債」, CARF ワーキングペーパーNo. CARF-J-022, 東京大学金融教育研究センター

星岳雄 (2006) 「ゾンビの経済学」岩本康志・太田誠・二神孝一・松井彰彦編『現代経済学の潮流2006』所収, 東洋経済新報社

Arikawa, Yasuhiro, and Hideaki Miyajima (2007), "Relationship Banking in Post-bubble Japan: Coexistence of Soft- and Hard-Budget Con-

straints," in Masahiko Aoki, Gregory Jackson, and Hideaki Miyajima, eds., *Corporate Governance in Japan*, Oxford University Press, New York

Peek, J. and E. S. Rosengren (2005), "Unnatural Selection: Perverse Incentives and the Misallocation of Credit in Japan," *American Economic Review* 95

(福岡大学商学部教授・当研究所客員研究員)